

JMFF

日機連週報

第3503号 2025年5月16日(金)

CONTENTS

● 研究成果報告

2024 年度「ISO/TC199 部会成果報告書」および
「IEC/TC44 部会成果報告書」の公表について

● 委員募集中

企業マネジメント研究委員会のご紹介

● 日機連の動き

● 会員イベント情報

- 一般社団法人 日本ロボット工業会主催 「JISSO PROTEC2025 第26回実装プロセステクノロジー展」の開催について
- 一般社団法人 日本試験機工業会 「第25回力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ」開催について

● ワシントンレポート特別記事

増える国際投資 紛争未然防止

● WASHINGTON REPORT

1. トランプ政権の政策がエネルギー業界に及ぼす影響
2. 第1四半期決算は低調だったものの楽観的な米鉄鋼業界
3. 米国産業全体に対して関税がもたらす複雑な影響

● お知らせ

- シンガポールへの輸出・ビジネス拡大を目指す「海外CEO商談会」の参加者募集！
【7/22~24 大阪開催】<中小機構>

日機連ではホームページを開設しておりますのでご利用下さい。

URL : <https://www.jmf.or.jp>

[バックナンバーはこちらから](#)

<禁無断転載>

● 研究成果報告

2024 年度「ISO/TC199 部会成果報告書」および
「IEC/TC44 部会成果報告書」の公表について

当会では、ISO/TC199 部会(主査:山田陽滋 豊田工業高等専門学校 学校長)及び IEC/TC44 部会(主査:市川紀充 工学院大学 准教授)を設置して、機械類の安全性に係る ISO、IEC の国際規格審議及びこれらに対応した JIS 原案の作成を実施しております。

この度、次の報告書を取りまとめ、ホームページに公表しましたのでお知らせいたします。

2024 年度 ISO/TC199 部会成果報告書

この報告書は、2024 年度の ISO/TC199 部会の活動内容をまとめたものであり、その内容は主に、審議・検討した ISO(国際規格)と JIS の現状を記したものである。

主な内容は次のとおり

- ・2024 年度に検討した国際規格等
- ・2024 年度に発行された JIS

ISOロゴをクリックすると報告書のページにジャンプします。



2024 年度 IEC/TC44 部会成果報告書

この報告書は、2024 年度の IEC/TC44 部会の活動内容をまとめたものであり、その内容は主に、審議・検討した IEC(国際規格)と作成した JIS の現状を記したものである。

主な内容は次のとおり

- ・2024 年度の国際活動の主な動き
- ・2024 年度の国内活動の主な成果

IECロゴをクリックすると報告書のページにジャンプします。



● 委員募集中

企業マネジメント研究委員会のご紹介

日機連では、分野別に 4 つの研究委員会(技術イノベーション研究委員会、GX研究委員会、グローバル・バリューチェーン研究委員会、企業マネジメント研究委員会)を設置し、会員参画の下で活動を行っています。会員企業、会員団体のみなさまは、登録(委嘱)手続きのみで委員会へのご参加が可能となりますので、この機会に是非ご登録をご検討ください。

今回、ご紹介するのは企業マネジメント研究委員会です。

企業マネジメント研究委員会では、「(1)企業価値向上のための経営マネジメント」、「(2)労働力不足時代の人的資本経営」、「(3)レジリエンスを高めるリスクマネジメントとガバナンス強化」の 3 つを柱にテーマ設定を行い、有識者をお招きして意見交換及び課題検討を行っています。

第 10 回委員会では、「製造現場への生成 AI 活用」をテーマに、富士通株式会社 本店様にお伺いして、委員会を開催いたします。既に多くの企業で生成 AI の導入・活用が進み、最近では「AI エージェント」という言葉が登場し、デスクワークや会話支援において広がりを見せていますが、製造・物流現場の労働力不足が深刻化する中、現場作業における生成 AI 活用にはさらなる進化が必要です。富士通研究所 人工知能研究所様では「現場作業支援エージェント」をはじめ、製造・物流現場への生成 AI 活用について研究開発をされており、その取り組みについてお話を伺います。また、同敷地内にある Fujitsu Technology Hall 様には、富士通研究所様が研究されている技術の展示がいくつかあり、そちらもご紹介頂きます。

今回は既存の委員の方のみご参加いただけるため、内容のご紹介のみとなりますが、今後も会員様にとって魅力的な委員会内容を目指して鋭意企画中です。対面とオンラインのハイブリッド形式で実施する回もございますので、ご興味を持たれた方はお気軽にお問い合わせください。

<参考情報:第 10 回企業マネジメント研究委員会>

／富士通株式会社 本店様での講演+技術紹介視察>

- 日 程:2025 年 6 月 11 日(水)
- テーマ:「富士通様が目指す労働力不足時代の製造業への生成 AI 活用」
- 講 師:富士通株式会社 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木 源太様
- 場 所:富士通株式会社 本店様(神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1)
- 内 容:講演+Fujitsu Technology Hall 視察

※今回は既存委員のみご参加可能のため、内容のご紹介のみになります。

<委員会登録お問い合わせ先>

事務局:日本機械工業連合会 業務部(gyomu@jmf.or.jp)

会員の委員登録
は無料です!!

[業務部]


 日機連の動き

○ 今後の会合予定

開催日時		会 合 概 要	場 所
5 月	19 日(月) 15:00～	日機連講演会・RRI共催セミナー-「ハノーバーメッセ 2025 報告会」～製造データスペースの動向とエコシステム形成の動き～ 講師:RRI インダストリアル IoT 推進統括 中島一雄氏	日機連大会議室 1、2 及び WEB
	20 日(火) 17:00～	大阪機械広報懇話会・第 61 回通常総会・懇談会(大阪事務所)	大阪キャッスル ホテル
	23 日(金) 15:30～	第 9 回 GVC 研究委員会 講演テーマ:「中国経済の現在地、米中対立の行方から日本機械産業の対応を考える(仮)」 講師:①日本経済新聞社 上級論説委員兼編集委員 高橋哲史様 ②三菱電機 グローバルチーフアドバイザー 松下聡様(副委員長)	日機連会議室1・2
	26 日(月) 15:00～	第 78 回社員満足向上懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
	27 日(火) 13:30～	第 117 回 IEC61496WG	日機連会議室 3
	30 日(金) 14:00～	第 101 回社員満足向上懇話会・実務担当者部会(大阪事務所)	梅田センタービル
	6 月	3 日(火) 15:00～	第 653 回海外業務懇談会
4 日(水) 15:00～		第 608 回関西団体協議会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
6 日(金) 15:30～		第 714 回総務懇話会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
11 日(水) 15:30～		第 10 回企業マネジメント研究委員会 講演テーマ「富士通様が目指す労働力不足時代の製造業への生成 AI 活用」 講師:富士通(株) 人工知能研究所 シニアディレクター 鈴木源太様	富士通(株) 本社 ・Fujitsu Technology Hall で の技術紹介視察
13 日(金) 15:00～		第 128 回環境配慮事例研究会(大阪事務所)	日機連大阪事務所
18 日(水) 15:00～		2025 年度春総会関連行事(東京)	日機連会議室 1・2・3
24 日(火) 14:00～		2025 年度ロボット大賞 第 1 回審査・運営委員会	日機連会議室 2 及び WEB

会員イベント情報

一般社団法人 日本ロボット工業会主催「JISSO PROTEC2025 第 26 回実装プロセステクノロジー展」の開催について

[一般社団法人 日本ロボット工業会\(JARA\)](#)では、電子部品実装技術の総合展示会 JISSO PROTEC(実装プロセステクノロジー展)を 2025/6/4~6/6 に東京ビッグサイト東展示棟にて開催いたします。

電子部品実装は、電子機器や自動車を製造する上で欠かすことのできない技術です。5G対応のスマートフォンや電気自動車等を中心に、6Gの研究が進む中で市場の成長と共に進化し、最先端のモノづくりに貢献します。JISSO PROTEC は、「電子機器トータルソリューション展」という総称の下、JPCA show をはじめとする 6つの展示会と同時開催いたします。

エレクトロニクス社会に欠かせない電子部品実装に関わる最先端テクノロジーが一堂に会するこの機会に、ぜひ、ご来場ください。

記

【開催概要】

開催展名	JISSO PROTEC 2025(第 26 回実装プロセステクノロジー展)
会 期	2025 年 6 月 4 日(水)~6 月 6 日(金) 午前 10 時~午後 5 時
会 場	東京ビッグサイト 東展示棟
出展対象製品	電子部品実装機および関連機器・システム、実装関連機器・システム、半導体実装機・システム、産業用ロボット、検査・試験装置、実装設計システム、実装デバイス・部品および関連材料、実装デバイス包装材、実装接合システム・はんだ/接合材料、高周波対応装置・部品・材料、環境関連装置・材料
入 場 料	1,000 円(税込) ※WEB 登録者は無料です。
主 催	一般社団法人日本ロボット工業会(JARA) 電話:(03)3434-2919 FAX:(03)3578-1404 E-mail: jisso@jara.jp
同時開催	JPCA Show 2025・マイクロエレクトロニクスショー・AI デバイス展 ・WIRE Japan Show・Electronics Component & Unit Show・E-Textile/Wearable



第26回 実装プロセステクノロジー展

展示会の詳細については、ロゴをクリックして公式ホームページをご参照ください。

一般社団法人 日本試験機工業会「第 25 回力学量標準 トレーサビリティ・ワークショップ」開催について

[一般社団法人 日本試験機工業会\(日試工\)](#)では、毎年、力学量標準のトレーサビリティに関するワークショップを開催しております。このワークショップも、今年で第 25 回を迎えました。

今回は、東京大学大学院 御手洗教授による「金属材料の高温力学特性評価」の講演を予定しております。さらにそれぞれのセッションでは、硬さ試験、引張・圧縮試験、トルク、質量標準、力標準、の各分野における計測、校正、標準供給に関する最新情報の発表を予定しております。

安心と信頼へつながる力学量計測に関するトレーサビリティの最新情報収集に!! 少しでもお役立て頂ければ幸いです。ぜひとも多数の方々のご参加をお待ちしております。

また、ワークショップ終了後に研修会を開催します。研修会では発表者を交え、和やかな雰囲気の中での情報交換が、日頃の疑問点を解決していただけるものと思います。(研修会会費:7,000 円、場所:同会場)こちらにも引き続きご出席頂ければ幸いです。

(ワークショップ会長 芝浦工業大学 教授 下条 雅幸)

記

第 25 回力学量標準トレーサビリティ・ワークショップ

— 絆が支える計測の未来 —

【開催概要】

主催：一般社団法人 日本試験機工業会

会場：秋葉原 UDXギャラリー

開催日：2025 年 6 月 6 日(金) 10 時開場

参加費：7,000 円 (テキスト代と昼食を含む)

※領収書にインボイス登録番号の記載はありません ご承知おきます。

【お問合せ】(一社)日本試験機工業会(電話 03-5289-7885)



ワークショップの詳細や申込については、ロゴをクリックして公式ホームページをご参照ください。





ワシントンコア社(ワシントン DC)より特別記事を寄稿いただきました。

増える国際投資 紛争未然防止

海外からの日本市場への投資が盛り上がっています。最近の経済安全保障への関心の高まりが追い風となり、半導体を筆頭に日本での先端技術分野での海外からの投資が増えています。また、日本の拍車がかかる DX 化の波に乗ろうと、とりわけアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)、マイクロソフト、グーグルが巨額の投資計画を発表しました。このような海外からの投資の誘致成功によって、日本経済全体に波及効果も期待されていますが、この流れを維持するためには、海外投資家向けのガバナンス体制を確立することが不可欠となっています。

韓国の外国人投資オンブズマン事務局(OFIG)はそのモデルの一つとして注目されています。欧州連合(EU)は新たな多国間の投資裁判所の関係組織として韓国の知見を活かした「国際オンブズパーソン」の設置を提案しています。また、投資円滑化に関する世界貿易機関(WTO)の共同声明イニシアチブ(JSI)でも、署名国に紛争予防制度の設置を最終合意で義務付けることが検討されています。そこで今回は、海外からの投資をさらに誘致するために日本でも参考になる先進的なガバナンスの例として、韓国への海外からの投資が飛躍的に伸びる原動力になったオンブズマン制度を紹介します。



記事の詳細は下記 URL をクリックください。

<https://www.jmf.or.jp/jmf/wp-content/uploads/2025/05/WCOREtr2.pdf>

本資料及び米国投資・技術動向全般にご関心のある方はワシントンコアにお問い合わせください。

<https://www.wcore.com/home/contact-jp/#form-jp>

お問い合わせお待ちしております！

Washington Report ワシントンレポート



日本大使館では、静かな和の空間で催されたお茶会が、多くの来場者に好評でした。

(写真は、日本大使館敷地内にある旧大使公邸。ワシントンコア撮影)

ワシントン DC では、毎年5月の「国際文化啓発月間(International Awareness Month)」に合わせて、街全体が世界の文化に彩られます。その中心的イベントが、恒例の「パスポート DC」。1 か月を通して、世界各国の伝統や歴史を紹介する催しが市内各所で行われ、訪れる人々に様々な文化体験を提供しています。イベントの幕開けを飾るのが、人気の企画「世界一周大使館ツアー」です。今年は、なんと 6 大陸 63 か国の大使館が一斉に一般公開され、多くの来場者がパスポートなしで“世界旅行”を楽しみました。各大使館では、それぞれの国の伝統音楽や衣装、工芸品、食文化などが紹介され、訪問者は五感を通じて異文化に触れることができます。たとえば、オマーンやサウジアラビア、カタールの大使館では、アラビアコーヒーとデーツがふるまわれ、香り豊かなもてなしが印象的でした。タイ大使館では、迫力あるムエタイのデモンストレーションが披露され、観客を魅了していました。中でも注目を集めていたのが英国大使館です。美しい大使公邸と手入れの行き届いた庭園を巡るツアー、シェイクスピア劇団による名作の上演、さらには英国の高級車の展示など、来場者の注目を集めていました。世界各国が一堂に会し、文化の懸け橋となるこのイベントは、まさに米国の首都であるワシントンDCならではの醍醐味。多様性と国際性が交差するこの街で、毎年進化し続ける「パスポート DC」は訪れるすべての人々に新たな発見と感動をもたらしています。

1. トランプ政権の政策がエネルギー業界に及ぼす影響

石油・天然ガス業界の最近の動きは、市場原理とトランプ政権の政策との複雑な関係を明らかにした。主要産油国で構成される OPEC プラスは先頃、4 月に続いて、6 月も日量 41 万 1,000 バレルの増産を行うことを発表した。トランプ大統領の不満に対応するためと思われるこの動きは、4 月初旬以来ブレント原油価格が約 20% 下落した理由の一つとなっている。トランプ政権にとって、原油価格の低下は経済の明るい兆しとなるべきものであり、消費者と企業の双方におけるコスト軽減を意味する。

ただし、米国石油大手のエクソンモービルやシェブロンにとって価格の下落は大打撃であり、それにコスト上昇も相まって、両社は共に第 1 四半期に減益となったことを発表した。トランプ大統領が 4 月 2 日に導入した新関税は原油市場に対するさらなる圧力となり、原油価格は 1 バレル当たり 60 ドルを下回る結果となった。これは過去 4 年あまりで最も低い水準であり、トランプ大統領が約束した「エネルギーリネサンス」に対する障害となっている。トランプ大統領の「掘って、掘って、掘りまくれ」という積極的な政策は当初、国内生産を押し上げたが、今は貿易政策と供給過剰への懸念が業界の安定性を脅かしている。

さらに、2029 年に LNG 輸出の 1% を米国製タンカーで運ぶことを義務付ける新しい法規制に対しては、石油・天然ガスの主要業界団体である米国石油協会が批判の声を上げている。米国石油協会では、2029 年までに必要になる米国製 LNG タンカーの数を 5 隻と見込んでいるが、米国の現在の造船能力と熟練工の不足からそれだけの数の船を建造することは不可能である。

つまり、トランプ大統領の政策に対しては、石油・天然ガス業界は一枚岩でなく、賛否両論があるということだ。価格低下は消費者に利益をもたらすが、関税や新たな規制は不確実性を生み出すため、米国のエネルギー企業の回復力が試されることになる。

(ニューヨーク・タイムズ、5 月 3 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、5 月 2 日)

(ニューヨーク・タイムズ、4 月 29 日)

2. 第 1 四半期決算は低調だったものの楽観的な米鉄鋼業界

米国の鉄鋼業界は、現在の困難な状況にもかかわらず楽観的な見方を保っている。ヘッジファンドのサード・ポイントは、US スチールの株式を「相当数」保有していることを明らかにしており、トランプ大統領が国家安全保障上の観点から見直しを命じたことで、停滞している日本製鉄との合併が進展する可能性はあると見ている。サード・ポイントの設立者で、億万長者の投資家であるダニエル・ローブ氏は、日本製鉄との合併は「米国第一主義」に基づく工業の復興という目標に合致しており、国内生産を強化する可能性がある」と述べている。

今年第 1 四半期、US スチールは鉱業物流の問題とスポット価格の低迷により、1 億 1,600 万ドルの損失を計上した。前年同期の 1 億 7,100 万ドルの黒字から大きく減少したことになる。日本製鉄による買収は、喉から手が出るほどほしい資金と効率向上をもたらす可能性がある。同様に、鉄鋼メーカーのニューコア社も第 1 四半期に 81% の減益となったが、受注残が増加していることや生産能力の強化につながる新工場の建設を理由に、楽観的な姿勢を崩していない。同社のレオン・トパリアン CEO は短期的な痛みは認めたものの、原材料費の上昇は「業界全体に対するマクロ経済的動向の影響や、鉄鋼業界自体の健全性や活気」、さらにはデータセンターやエネルギー産業、倉庫保管業、先進的製造業からの需要の増加によって相殺されると述べている。

(ウォール・ストリート・ジャーナル、5 月 1 日)

3. 米国産業全体に対して関税がもたらす複雑な影響

トランプ政権が中国からの輸入品に新たに課すことにした関税が、米国の産業全体に波及効果を及ぼしているにもかかわらず、早くも一部の中小製造業者が勝者となりつつある。オハイオ州に拠点を置く産業用工具メーカーのジャーゲンズ社などが、顧客が国産の代替品を求めているため注文が急増していることを公表した。同じように、ルイジアナ州の手袋メーカーであるセーフソース・ダイレクト社は、需要に対応するために生産ラインの再開を決め、規模の経済性を実現することで競争力の増強を達成している。ゴムおよびプラスチック製品を製造しているグランド・リバー・ラバー・アンド・プラスチック社も、中国系サプライヤーからの切り換えを図る企業からの問い合わせが殺到しているとのことである。こうした中小メーカーにとって今後の事業展開は、中国から輸入される中間財や原材料への依存度に大きく左右される。過去 10 年の間に、サプライチェーンにおける中国依存を減らすという先見の対応を取ってきた企業の中には、勝者とみなされる企業も出始めている。

一方で、中国製資材への依存度が高いメーカーは、大幅なコスト上昇に直面している。また大手メーカーは、関税政策の行方が依然として不透明であることから、米国国内での投資に踏み切れずにいる。半導体業界は、世界のサプライチェーンが混乱すれば、コストや消費者価格が上昇するおそれがあると警告している。テスラのサプライヤーである ST マイクロエレクトロニクス社など一部の半導体メーカーは、輸出規制によって、業界が何十年も頼ってきた複雑なサプライチェーンが危険にさらされる可能性があることを指摘している。

一方、Temu や SHEIN などの電子商取引プラットフォームは関税への対策で四苦八苦ししている。関税免除が取り消されたことから、Temu は商品の保管場所を米国内の倉庫に移した。また、Temu と SHEIN は共にデジタル広告支出の削減に踏み切った。3 月 31 日からの 2 週間で、Temu は Facebook、Instagram、TikTok、Snap、X、YouTube での米国国内向け広告の 1 日あたり支出額を、これらのプラットフォームに対する過去 30 日間の 1 日平均支出額から 31%削減した。同じ 2 週間で、SHEIN の米国におけるソーシャルネットワークへの 1 日あたりの広告支出額は 19%のマイナスとなった。このような広告支出の減少は、収益の大きな部分を中国系の広告主に依存している Meta にとってはきわめて深刻な意味を持つ。2023 年の Meta の収益の内、中国企業が 184 億ドルを占めており、総収益に対する割合は 11%に達していた。

関税によって一部の米国メーカーは活気づいているが、それらの企業が長期的に事業を継続していくためには、安定した政策運営とサプライチェーンの再構築が欠かせない。トランプ関税は、世界的な供給網の脆弱性と、米国の産業基盤を再建する難しさを浮き彫りにした。

(ニューヨーク・タイムズ、5 月 3 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、5 月 5 日)

(ウォール・ストリート・ジャーナル、5 月 4 日)

お知らせ

この度、独立行政法人 中小企業基盤整備機構より当会へ、公募についての広報依頼がありましたので、下記の通り、お知らせいたします。

記

シンガポールへの輸出・ビジネス拡大を目指す「海外 CEO 商談会」の参加者募集！【7/22～24 大阪開催】<中小機構>

日本の中小企業とのビジネスマッチングを促進するため、「シンガポール CEO 商談会」を 7/22～7/24 に大阪で開催いたします。本商談会には、日本製品の購入・代理店契約、日本企業との合弁会社設立、共同開発などを希望する「産業機械 8 社、ヘルスケア 3 社、環境・エネルギー・素材 9 社、食品・消費財 3 社」の計 23 社の海外企業経営者等が参加します。

輸出拡大、ビジネス拡大を目指す企業の皆様は、奮ってお申込みください。

◆詳細・お申込みはこちら https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/sgp2025/

◆海外企業の概要はこちら https://jgoodtech.smrj.go.jp/pub/ja/lp_ceo/sgp2025/assets/pdf/sgp2025list.pdf

<開催概要>

◆開催日程 : 2025 年 7 月 22 日(火)～7 月 24 日(木)

◆申込締切 : (仮申込)2025 年 5 月 26 日(月)終日 (本申込)2025 年 5 月 29 日(木)18 時

◆開催方法 : 対面商談(アットビジネスセンター大阪本町 大阪市中央区安土町 2-3-1 大阪国際ビル 16・17 階) 又はオンライン(Microsoft Teams)

※来日する海外企業は、6 月下旬に確定見込みとなります。 ※対面商談される日本企業を優先いたします。

※対面商談会場のアクセスは施設 HP(<https://abc-kaigishitsu.com/osaka/honmachi/access.html>)をご参照下さい。

◆募集対象 : 海外販路開拓、海外展開を目指す中小企業 ◆参加費: 無料

◆対象国: シンガポール ◆主催: 独立行政法人中小企業基盤整備機構

独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路支援部マッチング支援課

TEL: 03-5470-2375 Email: ceo-network@smrj.go.jp

